

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

5 労働・社会政策の動向

雇用・時短など五カ年計画の策定

八八年は、首相の諮問機関である経済審議会が、五月に経済運営五カ年計画(一九八八～九二年度)を策定したことにともない、その計画に連携するものとして、労働省関係では、六月に雇用審議会答申にもとづく第六次雇用対策基本計画が策定された。この計画は九二年度における完全失業率目標を二・五%程度に抑えることをめざしている。また今後の労働力需給の不均衡、労働時間短縮と勤労者福祉の向上、産業構造の変動などに対応する施策が必要だとしている。同じ六月、九二年度に年間実労働時間一八〇〇時間実現をめざす労働時間短縮推進計画が策定された。これは、八八年四月、改正労働基準法が施行されたが、同法本則に明記された週四〇時間制について、その実現が今後の課題となること、および海外からの“働きすぎ”批判に対処するために策定されたものである。さらに、九二年度に災害件数の三〇%減をめざす第七次労働災害防止計画も策定された。この計画実施のため、八八年五月一七日、労働安全衛生法が改正、公布された。

外国人労働者問題の検討へ

八五年以降の円高の急速な進展にともなって、近年、外国人労働者の日本への流入と就労が急増している事態をうけ、各方面で外国人労働者問題の検討が開始されている。八七年一二月に、労働省が発足させた外国人労働者問題研究会は、八八年三月に報告書を取りまとめた。さらに、同報告をもとに五月二四日、外国人労働者問題調査会が発足、九月に中間報告、一二月に最終報告を取りまとめた(詳しくは、本年鑑の特集「日本における外国人労働者問題」を参照されたい)。

パートタイム労働者対策への着手

パートタイム労働者の保護、労働条件の向上の必要性の増大にともなって、八八年には、パートタイム労働者対策の検討がおこなわれた。労働省は六月一日、労使代表・有識者によるパートタイム労働問題専門家会議を発足させた。これは、八七年一〇月に、女子パートタイム労働対策研究会が労働条件改善や退職金支給をはじめとする福祉制度の確立をめざす「パート労働者福祉法」の制定を提唱したことをふまえ、具体化を検討することを目的としたものである。また労働省は、パートタイム労働者対策の一環として、失業した際にもらえる雇用保険の適用対象を広げる方針を八八年八月までに固めた。これまで、所定労働時間が通常労働者の約四分の三を超えるなど三条件を満たす者については一般の雇用保険の適用対象であったが、労働省は、給付を低めに抑えたパートだけの雇用保険の新制度をつくり、新たに適用対象にしようという方針である。

公的年金改革に関する意見書の提出

高齢化問題の今後の進展を背景に、公的年金制度のあり方を検討したのものとして、厚生大臣の諮問機関である年金審議会は、八八年一月二九日、年金制度改正に関する意見書をまとめた。厚生大臣は、これをもとに年金制度の改革案を作成し、この後の通常国会に関連法案の改正を上程した。意見書はまず、年金の給付水準については、前回改定時に設定された水準を維持すべきであるとし、完

全物価スライド方式を導入することを提案している。保険料については、料率の段階的引き上げをはかるとしている。とくに問題となるのは、厚生年金の支給開始年齢である。前回の改訂時に、厚生年金の支給開始年齢は原則として六五歳とすることが条文上では規定されたが、特例によって、実質的には六〇歳支給開始となっていた。今回の意見書では、六五歳支給開始の原則に近づくための具体的なスケジュールが示された。男子は、九八年に六一歳からの支給とし、二〇一〇年に六五歳とすること、女子は二〇〇三年に六一歳とし、二〇一五年に六五歳とすることを提言した。また一九九五年を目途に、諸年金制度間の調整をおこない、公的年金制度の一元化を完了することとしている。

中労委と国労委の統合

国鉄、たばこ専売および電電公社の民営化によって、取り扱う労使紛争事件が大幅に減った国営企業労働委員会(旧公労委)を、民間の労使紛争を処理してきた中央労働委員会に吸収・統合する労組法改正案など関連法が八八年五月二〇日に成立、一〇月一日より新中労委が発足した。この国会審議のなかでは、(1)新中労委の公益委員の任命は、従来どおり労使委員の同意を必要とする、(2)郵政、林野など四現業労組の在籍専従期間を現行の五年から二年間延長する、(3)首相のほかに労相も争議行為を中止できるという、NTTにたいするストライキの二重規制を撤廃し、他の公益事業なみにする、との三点の修正がおこなわれた。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
